

令和5年度

大学等設置等に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況 及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく
学校法人名	学校法人 日本福祉大学
大臣認可年月日	昭和 28 年 1 月 31 日
調査対象組織名	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科
申請区分	研究科増設
（開設年度）	令和 3 年度開設
調査対象の所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6

目 次

A-1	附帯事項等についての履行状況	P.1
B-1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	P.3
B-2	大学等創設事業の実施及び支払状況	P.7
B-3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	P.8
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	P.9
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	P.10
	（3）貸借対照表（法人全体）	P.11
	（4）財務比率表（法人全体）	P.12
D-1	負債償還計画（法人全体）	P.13
F-5	その他	P.14

A-1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし	1
2	2
3	3

(注意事項)

- 1 「認可時の附帯事項」に対する履行状況について、寄附行為（変更）認可を受けた大学、大学院、学部、学科、研究科等や設置者変更といった認可申請の単位（以下「認可組織」という）ごとに作成してください。附帯事項が付されていない場合は、「特になし」と記載してください。
 ※学校法人分科会から付された意見のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された意見については記入しないでください。
 ※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 2 「左の履行状況」の欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 3 定員充足の在り方（定員未充足）に関する附帯事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 4 附帯事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。（昨年度の報告と重複する資料であっても必ず添付ください。）
 (例)
 ①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
 ②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
 ③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等
- 5 平成30年度以前開設の大学・学部の新設等については、「附帯事項」を「留意事項」と読み替えて作成してください。

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**指摘事項等**に対するもののみ記入）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの指摘事項等のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (プルダウンで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

(注意事項)

- 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織ごとに作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめの上、記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された指摘事項等については全て記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された指摘事項等のみ記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。（昨年度の報告と重複する資料であっても必ず添付ください。）
(例)
①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の 名称	学校法人 日本福祉大学		事務所の所在地		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6		
調査対象の 組織内容	大学等名学部・学科名等		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	日本福祉大学 大学院スポーツ科学研究科		2年	10人	年次 -	20人	
	開設年度	令和3年度	申請区分	研究科増設	調査対象組織の住所	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
法人の 沿革 (概要)	昭和28年1月	学校法人法音寺学園 設置認可					
	昭和28年4月	中部社会事業短期大学 開学 中部社会事業短期大学第1部社会事業科 開設(入学定員80人)					
	昭和29年4月	中部社会事業短期大学第2部社会事業科 開設(入学定員80人)					
	昭和30年4月	中部社会事業短期大学社会事業専攻科 併設(入学定員30人、1年課程)					
	昭和32年3月	日本福祉大学 設置認可					
	昭和32年4月	中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 開設(入学定員100人)					
	昭和33年3月	中部社会事業短期大学 廃止					
	昭和33年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)					
	昭和36年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 開設(入学定員50人)					
	昭和39年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 開設(入学定員50人)					
	昭和41年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)					
	昭和42年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員増(50人→100人)					
	昭和44年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 開設(入学定員5人)					
	昭和47年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人) 日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校へ名称変更					
	昭和48年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 廃止					
	昭和50年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(200人→300人)					
	昭和51年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 開設(入学定員200人) 日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員変更(100人→150人)					
	昭和55年4月	日本福祉大学附属立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校へ名称変更					
	昭和57年4月	日本福祉大学付属高等学校(1・2年生)を美浜校地へ移転					
	昭和58年4月	日本福祉大学、同大学大学院、同大学女子短期大学部を美浜校地へ移転 ※美浜校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(300人→400人)					
昭和61年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(200人→300人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成2年度まで						
平成元年4月	中央総合福祉専門学校学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員100人) 中央総合福祉専門学校学校教育・社会福祉専門課程社会福祉士科夜間課程 開設(入学定員80人) 中央総合福祉専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員300人)						
平成3年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(400人→500人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで						
平成7年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(300人→400人) うち期間を付した入学定員200人 ※平成7年度まで						
平成7年4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会学科 開設(入学定員190人、3年次編入学定員20人) ※半田校地を開設 日本福祉大学女子短期大学部保育科 学生募集停止						
平成8年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士後期課程 開設(入学定員3人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 開設(入学定員200人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで						

法人の 沿革 (概要)	平成8年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(400人→200人 うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経済学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員10人) 日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学学科 開設(入学定員40人) 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校へ名称変更
	平成8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科) 廃止認可
	平成10年3月	日本福祉大学中央福祉専門学校 新校舎へ移転
	平成11年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人) ※名古屋校地を開設 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 開設(入学定員40人) 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員135人)
	平成12年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科を日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科へ名称変更 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科および経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員250人、夜間主コース入学定員80人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員150人、夜間主コース入学定員70人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員40人、夜間主コース3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員20人、夜間主コース3年次編入学定員10人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(250人→290人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(150人→190人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 開設(入学定員150人、3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 学生募集停止
	平成13年4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 開設(入学定員1,000人)
	平成14年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人)
	平成15年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 廃止
	平成15年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 入学定員変更(5人→10人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 開設(入学定員120人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員10人) 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科 開設(入学定員40人 うち期間を付した入学定員10人 ※平成15年度) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 開設(入学定員1,000人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 学生募集停止 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 学生募集停止
	平成15年5月	日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 学生募集停止 学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学へ法人名称変更認可および名称変更

法 人 の 治 革 (概 要)	平成16年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人) 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 開設(入学定員8人) 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 開設(入学定員110人) 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 開設(入学定員90人) 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 学生募集停止
	平成19年3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 廃止 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 廃止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信教育 廃止
	平成19年4月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 開設(入学定員2人) 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育) 開設(入学定員4人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 開設(入学定員5人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 学生募集停止
	平成20年4月	日本福祉大学健康学部リハビリテーション学科(理学療法専攻、作業療法専攻、介護学専攻) 開設(入学定員 各専攻40人) 日本福祉大学健康学部福祉工学科(バリアフリーデザイン専攻、健康情報専攻) 開設(入学定員 バリアフリーデザイン専攻80人、健康情報専攻40人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 開設(入学定員150人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 開設(入学定員115人) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員250人→220人、3年次編入定員40人→25人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員 80人→100人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員100人→150人、3年次編入定員20人→10人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員および編入定員変更(入学定員200人→155人、3年次編入定員10人→定員なし) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員120人→155人、3年次編入定員20人→定員なし) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 学生募集停止 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 学生募集停止
	平成21年4月	日本福祉大学医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人)

法人の 沿革 (概要)	平成21年4月	日本福祉大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科 開設(入学定員40人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 学生募集停止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 学生募集停止
	平成22年3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻修士課程 廃止 ※在籍者が無かったため学生募集停止と同時廃止
	平成23年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 廃止
	平成23年4月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の昼夜開講制 廃止 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員および編入定員変更(入学定員330人→540人、3年次編入定員25人→40人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(入学定員155人→250人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 学生募集停止 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 学生募集停止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 学生募集停止
	平成23年5月	日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 廃止 日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 廃止
	平成25年3月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 廃止 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 廃止
	平成25年4月	日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(120人→70人) 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(150人→180人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(115人→135人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 入学定員変更(1,000人→800人) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 編入学定員設定(3年次編入定員400人) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科/バリアフリーデザイン専攻および健康情報専攻 学生募集停止
	平成26年5月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科および生活環境情報学科 廃止
	平成27年3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 廃止
	平成27年4月	日本福祉大学看護学部看護学科 開設(入学定員100人) ※東海校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(540人→490人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(250人→200人)
	平成28年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 廃止
	平成29年4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科 開設(入学定員180人)
	平成30年3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
	平成30年7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止
	平成31年4月	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(180人→215人) 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(135人→100人)
	令和2年4月	日本福祉大学子ども発達学部を日本福祉大学教育・心理学部へ名称変更 日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科を日本福祉大学教育・心理学部心理学科へ名称変更 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程 開設(入学定員10人)
	令和3年4月	日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(70人→100人) 日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程 開設(入学定員10人)

(注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。

2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。

3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

(単位：千円)

区分		年度	平成30年度	申請年度	開設年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m	m	m	m	m
	(うち造成費)		m	m	m	m	m
	校舎(基準内)		m	m	m	m	m
	校舎(基準外)		m	m	m	m	m
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計		0	2,840	0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	2,840	0	0	2,840
実施状況(今年度)	校地合計		m	m	m	m	m
	(うち造成費)		m	m	m	m	m
	校舎(基準内)		m	m	m	m	m
	校舎(基準外)		m	m	m	m	m
	図書		冊	冊	冊	冊	冊
	教具・校具・備品		点	49点	点	点	49点
	小計		0	2,840	0	0	2,840
	新設校の初年度経常経費						0
	合計		0	2,840	0	0	2,840
備考							

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 それぞれの項目の上段に面積や冊数、下段に要する経費を記入してください。
- 3 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 4 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の計画を記載した上で、※を付して赤字見え消しで協議後の内容(最新の数値)を記載し、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
- 5 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 6 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
- 7 転共用分の金額は加えないよう御注意ください。
- 8 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
- 9 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
- 10 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(今年度)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
- 11 「当初計画(認可時)」と「実施状況(今年度)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：大学院スポーツ科学研究科

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当 初 計 画 (認 可 時)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	2,840 千円	
実 施 状 況 (今 年 度)	現金預金	2,840 千円	令和元年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金5,538,836千円のうち、2,840千円を財源に充当する。
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	2,840 千円	
備 考			

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
- 3 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 5 「実施状況(今年度)」欄は、令和5年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(今年度中の支払額ではありません)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(認可組織名 大学院スポーツ科学研究科)

(1) 資金収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	当初認可時計画における令和4年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363	9,143,296
	手数料収入	179,935	158,702	154,384	134,281	192,410
	寄付金収入	77,000	101,540	73,082	74,530	150,000
	補助金収入	1,364,263	1,567,614	1,610,344	1,543,421	1,288,115
	国庫補助金	1,002,749	1,171,622	1,209,401	1,151,568	936,070
	都道府県補助金	360,490	368,797	399,331	390,340	350,814
	市区町村補助金	1,025	27,195	1,612	1,513	1,231
	資産売却収入	0	0	0	10,220	0
	付随事業・収益事業収入	237,209	163,231	257,628	249,082	0
	医療収入	0	0	0	0	242,953
	受取利息・配当金収入	101,866	127,745	135,950	165,366	100,000
	雑収入	261,231	242,720	403,628	353,237	286,100
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923	1,958,721
	その他の収入	1,219,120	1,387,217	744,838	926,343	383,196
	資金収入調整勘定	▲ 2,315,047	▲ 2,077,173	▲ 2,216,792	▲ 1,977,390	▲ 2,258,691
	前年度繰越支払資金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	5,169,431
合計	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029	17,943,646	
支 出 の 部	人件費支出	5,343,942	5,407,384	5,690,886	5,653,680	5,780,341
	教育研究経費支出	3,644,627	3,973,899	3,804,054	3,913,732	3,729,483
	管理経費支出	1,047,790	904,628	872,657	919,839	931,468
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2,946	0	0	0	0
	施設関係支出	124,665	141,295	647,207	234,482	274,793
	設備関係支出	258,725	598,184	231,222	206,476	110,591
	資産運用支出	821,154	94,010	522,813	166,992	45,476
	その他の支出	114,694	520,159	548,364	646,566	116,539
	[予備費]					30,000
	資金支出調整勘定	▲ 110,523	▲ 437,339	▲ 160,018	▲ 93,556	▲ 115,039
	翌年度繰越支払資金	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	5,751,879
	合計	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029	16,655,531

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※認可組織が複数ある場合、「当初認可時計画における令和4年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度の新しいものの金額を記入してください。

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	当初認可時計画における令和4年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (ア)	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363	9,143,296
		手数料	182,607	161,550	154,642	134,324	192,410
		寄付金	76,747	99,300	73,072	74,379	148,950
		経常費等補助金 (イ)	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,536,981	1,288,115
		付随事業収入	237,209	163,231	257,628	249,082	242,953
	医療収入	0	0	0	0	0	
	雑収入	252,932	221,469	351,335	326,358	286,300	
	教育活動収入計 (ウ)	11,084,951	11,330,041	11,651,887	10,920,487	11,302,024	
	支出	人件費 (エ)	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,702,313	5,745,684
		教育研究経費 (オ)	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,982,255	4,646,206
管理経費		1,012,361	938,517	910,448	963,683	952,771	
徴収不能額等		180	120	532	462	0	
教育活動支出計 (カ)		10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,648,713	11,344,661	
教育活動収支差額		170,414	77,057	243,253	▲ 728,225	▲ 42,637	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	101,866	127,745	135,950	165,366	100,000
		その他の教育活動外収入	8,970	19,347	55,445	26,044	0
		教育活動外収入計 (キ)	110,836	147,092	191,395	191,410	100,000
	支出	借入金等利息 (ク)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	13,958	12,662	0	69	0
教育活動外収支差額		96,878	134,430	191,395	191,341	100,000	
経常収支差額 (コ)		267,292	211,487	434,648	▲ 536,885	57,363	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	7,078	0
		その他の特別収入	74,217	32,429	56,070	63,928	6,050
		特別収入計	74,217	32,429	56,070	71,007	6,050
	支出	資産処分差額	106,232	43,901	29,829	41,811	11,000
		その他の特別支出	66,482	10	78	44,888	0
特別収支差額		▲ 98,497	▲ 11,482	26,163	▲ 15,692	▲ 4,950	
[予備費]						30,000	
基本金組入前当年度収支差額		168,795	200,005	460,811	▲ 552,576	22,413	
基本金組入額合計 (サ)		▲ 38,925	▲ 200,091	▲ 594,252	▲ 256,863	▲ 374,384	
当年度収支差額		129,871	▲ 86	▲ 133,441	▲ 809,440	▲ 351,971	
前年度繰越収支差額		▲ 7,746,234	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595	▲ 8,924,603	
基本金取崩額		0	4,296	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595	▲ 8,555,035	▲ 9,276,574	

(参考)

事業活動収入計 (シ)	11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,182,903	11,408,074
事業活動支出計	11,101,209	11,309,556	11,438,541	11,735,480	11,385,661

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除**は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負債及び純資産の部				
科 目	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	科 目	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度
固定資産(a)	29,998,004	29,046,477	29,232,175	28,557,961	負債(e)	4,117,686	4,354,984	4,176,303	4,020,279
有形固定資産	22,808,061	22,560,839	22,319,126	21,548,117	固定負債(f)	1,486,116	1,741,270	1,649,644	1,607,153
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,213,918	うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、建物	13,432,251	12,864,664	12,817,426	12,278,298	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	509,818	448,301	394,822	345,378	うち、退職給与引当金	1,474,142	1,477,201	1,449,824	1,497,979
うち、教育研究用機器備品	1,000,834	1,347,070	1,163,642	941,065	流動負債(g)	2,631,570	2,613,714	2,526,659	2,413,126
特定資産	6,331,217	6,344,063	6,333,704	6,364,373	うち、短期借入金	0	0	0	0
その他の固定資産	858,726	141,575	579,345	645,472	うち、未払金	67,328	142,196	183,920	145,642
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金(h)	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923
うち、有価証券	28,899	28,899	28,899	28,899	純資産(i)	32,066,426	32,266,431	32,727,242	32,174,666
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基本金	39,682,790	39,878,585	40,472,837	40,729,700
流動資産(b)	6,186,108	7,574,937	7,671,371	7,636,984	第1号基本金	38,588,090	38,783,885	39,378,137	39,635,000
うち、現金・預金(c)	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	第2号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	647,271	614,317	805,718	787,165	第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000
合計(d)	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945	繰越収支差額(j)	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595	▲ 8,555,035
					翌年度繰越収支差額	▲ 7,616,364	▲ 7,612,154	▲ 7,745,595	▲ 8,555,035
					合計(e)+(i)	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945
					減価償却額の累計額の合計額	15,737,699	16,534,591	17,271,683	18,141,434
					基本金未繰入額	14,267	348,444	288,455	195,998

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※**行の追加・削除は行わないで下さい。**(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

区分	比率	算式 (×100)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財務状況	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}} \frac{(e)-(h)}{(d)}$	6.3%	6.9%	6.8%	6.8%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}} \frac{(i)}{(e)+(i)}$	88.6%	88.1%	88.7%	88.9%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \frac{(b)}{(d)}$	17.1%	20.7%	20.8%	21.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(b)}{(g)}$	235.1%	289.8%	303.6%	316.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \frac{(a)}{(i)+(f)}$	89.4%	85.4%	85.0%	84.5%
	前受金構成比率	$\frac{\text{前受金}}{\text{現金預金}} \frac{(h)}{(c)}$	33.2%	26.1%	24.1%	22.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(c)}{(h)}$	301.1%	382.4%	415.4%	440.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}} \frac{(j)}{(e)+(i)}$	▲ 21.0%	▲ 20.8%	▲ 21.0%	▲ 23.6%
経営状況	教育活動支出依存率	$\frac{\text{教育活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(h)}{(7)}$	120.8%	123.2%	123.4%	135.5%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(i)}{(7)}$	59.2%	59.2%	61.3%	66.3%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \frac{(g)}{(h)+(k)}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \frac{(f)}{(h)+(k)}$	40.7%	42.7%	40.8%	44.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \frac{(c)}{(h)+(k)}$	2.4%	1.8%	3.7%	▲ 4.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \frac{(7)}{(h)+(k)}$	80.7%	79.6%	78.1%	77.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(l)}{(s)}$	12.1%	13.6%	13.5%	13.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(m)}{(s)}$	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 5.0%	▲ 2.3%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \frac{(i)}{(h)+(k)}$	47.8%	47.1%	47.9%	51.3%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(s)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

（単位：千円）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績				備 考	
						申請年度計画	令和3年度計画	完成年度	現在残高		
						返済実績	返済実績	返済実績			
-	-	-	-	-	-	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0		
合 計						0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0		
事業活動収入（予定）						11,509,562	11,899,352	11,500,358			
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合（%）						$\left[\frac{\text{負債償還額（元金+利息）}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$			※平均	0.0%	

- （注）
- それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。
 - 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。
 - 借入先別、借入年月日別に記入してください。
 - 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
 - 「現在残高」の欄には、短期借入金（当該借り入れを行う年度内に償還期限が到来するものに限る。）に係る支出を控除したものの額を含めて記入してください。
 - 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合（平均含む）」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。
 - 「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」が指す「申請時」とは、調査対象組織の寄附行為（変更）認可申請時です。
 - 認可組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての認可組織が完成年度に達する年度までとします。
 - 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

F-5 その他

5-(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 無

※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

※寄附金が「任意」である旨の記載がある場合は、その箇所に「○」(朱書き)などの印を付けてください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(2) 学校債の募集の有無: 無

※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(3) 現在係争中の訴訟の有無: 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
	年 月 日	